

法案準備等の状況について（商工組合中央金庫関連）

平成 18 年 9 月 20 日
経 済 産 業 省

1．法案の準備状況

今回の株式会社への移行に関する法案策定に際しては、行政改革推進法及び制度設計の趣旨に則って適切な内容を検討していくとともに、これについて、商工中金の民間出資者（2 万 7 千以上の組合等）等の理解を得ていかなければならない。これらにつき、関係省庁等と協議をしながら、遅くとも次期通常国会に提出できるよう、鋭意作業を進めているところである。

2．税制について

借り手等への不当な負担の発生等がないよう、商工中金の株式会社化に伴う所要の税制上の措置を要望している。

3．株式会社化に向けた準備作業

商工中金については、法案策定準備のほか、株式会社への移行に際し、商工中金の民間出資者等に対する、今回の株式会社化に関する説明
決算関連の情報システムの変更
等の作業が必要であり、現在、商工中金に設置した「政策金融改革対応委員会」を中心として、鋭意作業を進めているところ。具体的には、本年 7 月～8 月、国内の全営業店において、延べ 2 0 0 0 人の総代や主要取引先等に対して、行政改革推進法及び制度設計の内容等についての説明を行ったところである。今後、検討の進捗に応じて、株式会社化案の具体的な内容について、民間出資者等への更なる説明を行い、十分な理解を得るべく努力していくこととしている。

半期決算への移行に伴うもの等を含め、株式会社化に向けたシステム開発等の作業を着実に進めているところである。